

平成30年度(2018年度)

管理事業名	臨時福祉給付金給付事業			総合計画の体系	第3章 健康で安心して暮らせるまちづくり 第5節 生活を支える社会保障の充実
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 1	社会福祉費 (目) 1 社会福祉総務費
部局名	福祉部	予算執行所属	福祉総務課		
予算大事業名 還付事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
事業の目的と概要 平成26年(2014年)4月からの消費税率の引上げに際し、低所得者に配慮する観点から、暫定的・臨時的な措置として、支給要件を満たす方に給付金を支給するものです。 平成29年度をもって臨時福祉給付金給付業務は終了しましたが、概算交付による平成29年度国庫補助金精算のため、平成30年度に当該補助金の実績報告を行った結果、返還金が生じることになったため、国に対して超過交付分の補助金の返還を行いました。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
臨時福祉給付金支給人数	人	53,391	56,013	-	申請書を受付した人のうち、支給要件を満たす人に給付金を支給します。
成果の説明	平成29年度国庫補助金の交付に当たり、支給人数を65,000人として申請するも実績件数が56,013人で確定したことから超過交付額が生じたため、当該超過金額の返還を行いました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	1,265,668	1,031,650	-	△1,031,650
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	13	8	69	61
経常収入 小計(a)	1,265,681	1,031,658	69	△1,031,589
給与関係費	32,047	30,673	-	△13,374
物件費	114,597	46,907	-	△67,690
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,115,229	889,774	141,518	△225,755
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,472	2,193	-	△2,279
退職手当引当金繰入額	16,725	1,206	△25,997	△14,067
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	1,281,070	970,753	115,521	△115,549
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△15,389	60,905	△115,452	△176,357
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△15,389	60,905	△115,452	△176,357
一般財源充当額	193	△59,250	143,642	202,892
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△15,196	1,655	28,190	26,534

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金(経常費用充当)	臨時福祉給付金事務費補助金 0千円(56,650千円の減) 臨時福祉給付金事業費補助金 0千円(975,000千円の減)
物件費	事務委託料 0千円(33,523千円の減) 役務費(通信運搬費ほか) 0千円(13,187千円の減)
負担金・補助金・交付金等	臨時福祉給付金 0千円(840,195千円の減) 償還金 141,518千円(91,939千円の増)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,265,681	1,031,658	69	△1,031,589
行政サービス活動支出	1,265,874	972,408	143,711	△828,697
行政サービス活動収支差額	△193	59,250	△143,642	△202,892
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△193	59,250	△143,642	△202,892
一般財源充当額	193	△59,250	143,642	202,892
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	行政サービス活動支出143,711千円のうち、141,518千円は平成29年度国庫補助金の確定精算に伴う返還金です。
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
臨時福祉給付金支給者1人あたりのコスト	平成28年度	53,391人	23,994円	平成29年度に支給業務は終了し、平成30年度は国庫補助金返還業務のみを実施したため、支給実績はありません。
	平成29年度	56,013人	17,331円	
	平成30年度	-人	-円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	2,193	-	△2,193
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	2,193	-	△2,193
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	25,997	-	△25,997
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	25,997	-	△25,997
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	28,190	-	△28,190
建物・工作物	-	-	-	純資産	△28,190	-	28,190
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	純資産の部合計	△28,190	-	28,190
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

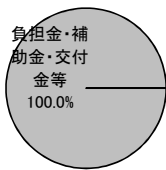
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
事業従事人数	0人	人	0日	人	-25,997
給与関係費等	△ 25,997 千円	千円	千円	千円	
内、時間外勤務手当	0 千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		0.0	△ 6.1	100.0	106.1

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものは、負担金・補助金・交付金等(返還金)が141,518千円(100.0%)となっています。
経常収入について、その他の収入が69千円となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

臨時福祉給付金は、平成26年度から平成29年度まで、低所得者支援・経済対策の観点から暫定的・臨時的な措置として実施されました。